

# 平成13年民間企業退職金実態調査の結果

平成14年9月

総務省人事・恩給局

# 目 次

	ページ
平成13年民間企業退職金実態調査の概要	1
調査結果の概要	3
退職金の官民比較の結果	7
 (資料)平成13年民間企業退職金実態調査の結果	
調査結果利用上の注意	9
〔退職金制度〕	
表1 退職金制度を有する企業の割合と退職金制度の種類	11
表2 退職一時金の算定方法	11
表3 勤続年数別支給率	12
表4 早期退職優遇制度	13
表5 加算金、功労金等の制度	13
表6 退職金の一定割合を年金とする仕組み	14
表7 企業年金の一時金受給選択制度	14
表8 主たる企業年金の支給期間	14
〔退職金支給額〕	
表9-1 退職事由、勤続年数別退職者数及び平均退職金(企業規模計)	15
表9-2 " (5,000人以上)	16
表9-3 " (1,000~4,999人)	17
表9-4 " (300~999人)	18
表9-5 " (100~299人)	19
表10 学歴、退職事由、勤続年数別平均退職金	20
表11 役職段階、退職事由、勤続年数別平均退職金	21
表12 退職事由別退職者数、平均年齢、平均勤続年数及び平均退職金の内訳	22
表13 退職金支給額、退職事由別退職者数	23
調査票	24
 (参考)国家公務員の退職手当	
退職手当制度の概要	29
〔退職手当の支給状況〕	
表1 退職理由別退職者数及び平均退職手当	30
表2 勤続年数別退職者数及び平均退職手当	31
表3 年齢別退職者数及び平均退職手当	32
表4 退職手当支給額別退職者数	33
表5 退職手当の官民比較	34

## 平成13年民間企業退職金実態調査の概要

### 1 調査の目的

この調査は、民間企業における退職金制度及び退職金支給額に関し、国家公務員の退職手当に関する検討のための基礎資料を得ることを目的として、統計報告調整法に基づく承認統計として総務省人事・恩給局が行った。

### 2 調査対象

企業規模100人以上かつ本社・本店の事業所規模50人以上の民間企業及びその企業において平成11年度中(平成11年4月1日～平成12年3月31日)に勤続20年以上で退職し、退職金の支払われた大卒及び高卒の事務・技術関係職種の常勤従業員(役員を含まない)である。

### 3 調査期日

退職金制度に関しては平成13年3月現在で調査した。退職金支給額に関しては平成11年度の退職者を対象として調査した。

### 4 調査事項

#### (1) 退職金制度調査票

企業の概要、退職一時金制度の有無、退職一時金の算定方法、勤続年数別支給率、早期退職優遇制度の有無、加算金、功労金等の制度の有無及びその種類、企業年金制度の有無、退職金を年金とする仕組みの有無及びその割合、主たる企業年金の支給期間、企業年金の一時金受給選択制度の有無、企業年金を一時金に換算する際の現価率

#### (2) 従業員退職金支給額調査票(その1)

退職者数、抽出率、調査人数

#### (3) 従業員退職金支給額調査票(その2)

退職者ごとの退職事由、学歴、性別、退職時満年齢、勤続年数、役職段階、退職金総額、退職一時金額、うち割増額等、企業年金現価額(企業負担分)

### 5 調査標本の抽出

調査対象企業は、平成11年事業所・企業統計調査の企業名簿及び事業所名簿に掲載された本社・本店の事業所(23,677社)から、企業規模及び産業分類別に定められた抽出率で無作為抽出した6,346社である。

退職金支給額調査の調査対象は、調査対象企業における上記「2 調査対象」に該当する退職者であり、その全退職者又は定められた抽出率で無作為抽出した退職者について調査した。

### 6 調査方法

調査対象企業に調査票を郵送し、郵送で回収する郵送調査方式で調査した。未回収企業に対しては、電話及びはがきで督促を行い、一部については訪問調査も行った。また、調査票の記入内容を確認するため、電話照会を行ったほか、必要に応じて訪問調査も行った。(調査期間：平成13年3月～12月)

## 7 回収状況

調査票の回答企業は3,380社（回収率は53.3%）となった。また、退職金支給額調査では23,378人の退職金支給額（実額）を調査した。

## 8 結果の推計方法

退職金制度に関する事項については、企業規模及び産業分類別の企業抽出率及び回収率を用いて母集団の推計値を計算した。退職金支給額に関する事項については、調査対象となった個々の企業における退職者抽出率、企業抽出率及び回収率を用いて母集団の推計値を計算した。

（参考1）企業抽出率

産業	企業規模			
	5,000人以上	1,000～4,999人	300～999人	100～299人
1 漁業			1/1	1/1
2 鉱業		1/1	1/1	1/1
3 建設業	1/1	1/1	1/1	1/3
4 製造業	1/1	1/2	1/5	1/16
5 電気・ガス・熱供給・水道業	1/1	1/1	1/1	1/1
6 運輸・通信業	1/1	1/1	1/2	1/5
7 卸売・小売業	1/1	1/2	1/3	1/7
8 金融・保険業	1/1	1/1	1/1	1/1
9 不動産業		1/1	1/1	1/1
10 サービス業	1/1	1/1	1/1	1/2

（参考2）回答企業数

産業	企業規模				
	計	5,000人以上	1,000～4,999人	300～999人	100～299人
1 漁業	20			1	19
2 鉱業	15		2	3	10
3 建設業	569	14	94	209	252
4 製造業	816	111	252	260	193
5 電気・ガス・熱供給・水道業	46	7	5	9	25
6 運輸・通信業	452	24	89	141	198
7 卸売・小売業	612	38	144	237	193
8 金融・保険業	279	23	96	72	88
9 不動産業	147		17	37	93
10 サービス業	424	4	54	178	188
計	3,380	221	753	1,147	1,259

## 調査結果の概要

### 1 退職金制度

#### (1) 退職金制度を有する企業の割合

退職一時金制度を有する企業は92.2%、企業年金制度を有する企業は60.5%となっている。退職金制度を有する企業（退職一時金又は企業年金のいずれか又は両方の制度を有する企業）は96.4%となっている。（参考1及び「資料」表1参照）

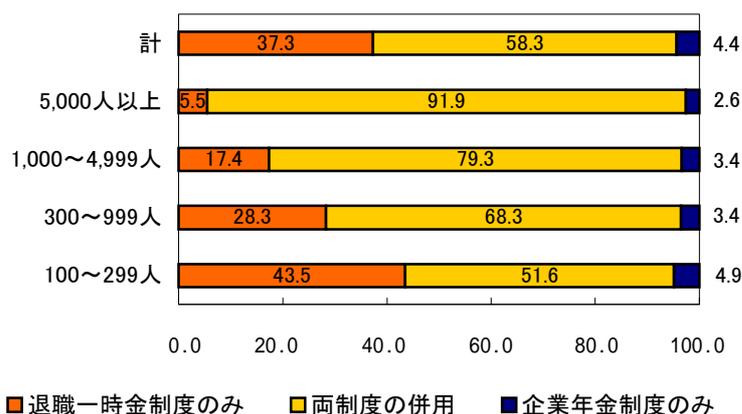
参考1 退職金制度を有する企業の割合 (%)

	計	5,000人以上	1,000～4,999人	300～999人	100～299人
退職一時金制度あり	92.2	96.8	95.9	94.2	91.0
企業年金制度あり	60.5	93.9	82.0	70.0	54.0
(特掲)退職金制度あり	96.4	99.4	99.3	97.6	95.7

#### (2) 退職金制度の種類

退職金制度を有する企業について、採用している制度をみると、退職一時金制度のみが37.3%、退職一時金制度と企業年金制度の併用が58.3%、企業年金制度のみが4.4%となっている。これを企業規模別にみると、規模の大きい企業ほど併用の割合が高く、退職一時金制度のみの割合が低くなっている。（参考2及び「資料」表1参照）

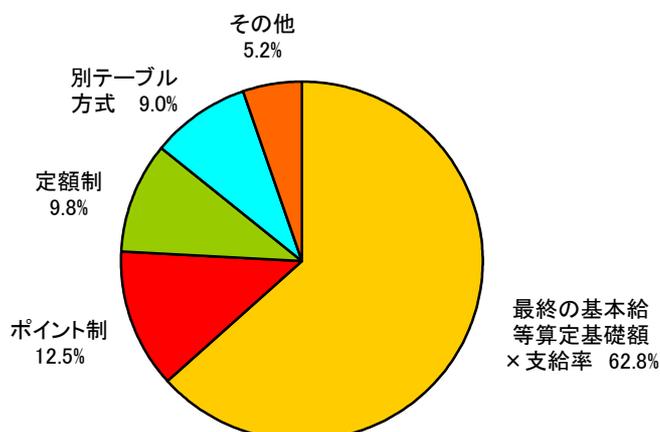
参考2 退職金制度の種類 (%)



#### (3) 退職一時金の算定方法

退職一時金制度を有する企業について、退職一時金の算定方法をみると、「最終の基本給等算定基礎額×支給率」が62.8%と最も多く、以下、ポイント制12.5%、定額制9.8%、別テーブル方式9.0%と続いている。（参考3及び「資料」表2参照）

参考3 退職一時金の算定方法



#### (4) 勤続年数別支給率

退職一時金の算定方法が「最終の基本給等算定基礎額×支給率」の場合について、退職事由別に勤続20年を100とした勤続年数別支給率をみると、定年は、勤続10年が41、30年が169、40年が212となっている。これに対し、自己都合は、勤続10年が34、30年が186、40年が238と、定年を上回る較差を示している。なお、会社都合は、定年とほぼ同じ値となっている。(参考4及び「資料」表3参照)

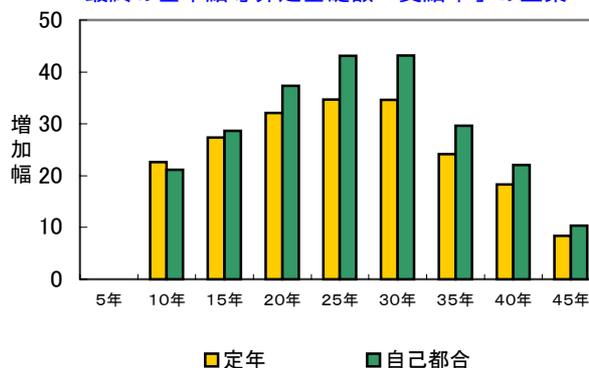
参考4 退職一時金の勤続年数別支給率 - 「最終の基本給等算定基礎額×支給率」の企業 (勤続20年=100)

	5年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年	45年
定年	18	41	68	100	135	169	193	212	220
会社都合	18	40	68	100	135	169	193	211	220
自己都合	13	34	63	100	143	186	216	238	248
退職事由に関係なく一律	16	38	66	100	137	173	199	222	236

(注) 退職事由ごとに勤続年数別の支給率の変化を示したものであり、退職事由間の退職金支給額(実額)の大小を示すものではない。

定年と自己都合について、勤続年数別支給率の5年間当たりの増加幅をみると、いずれも25年ないし30年までは増加幅が拡大する傾向を示しており、勤続期間が長いほど支給率がより有利になるようになっているが、それ以上の年数では増加幅は縮小している。(参考5及び「資料」表3参照)

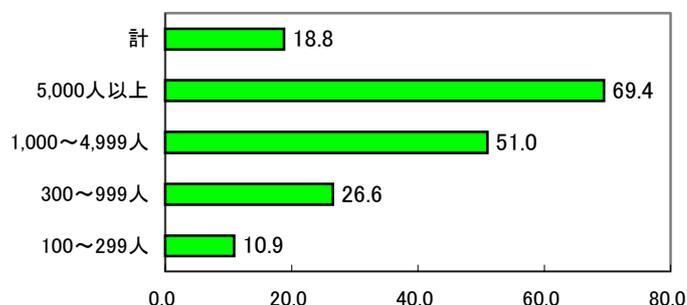
参考5 退職一時金の勤続年数別支給率の増加幅 - 「最終の基本給等算定基礎額×支給率」の企業



#### (5) 早期退職優遇制度

退職一時金制度を有する企業について、早期退職優遇制度の有無をみると、早期退職優遇制度を有する企業は18.8%となっているが、1,000人以上の規模の企業においては半数以上が制度を有している。(参考6及び「資料」表4参照)

参考6 早期退職優遇制度を有する企業の割合 (%)



#### (6) 加算金、功労金等の制度

退職一時金制度を有する企業について、加算金、功労金等名目を問わず退職時に一時金を増額して支給する制度の有無をみると、加算金等の制度を有する企業が49.9%となっている。これを企業規模別にみると、規模の大きい企業ほど制度を有する企業の割合が高くなっている。

参考7 加算金、功労金等の制度を有する企業の割合 (%)

	計	5,000人以上	1,000~4,999人	300~999人	100~299人
加算金等制度あり	49.9	74.1	63.4	56.8	45.3
功労加算	69.5	64.1	59.4	64.0	73.9
役付加算	18.5	18.4	18.5	15.6	19.8
定年加算	20.0	30.5	29.2	24.2	16.2
その他	13.8	32.3	23.8	18.7	9.2

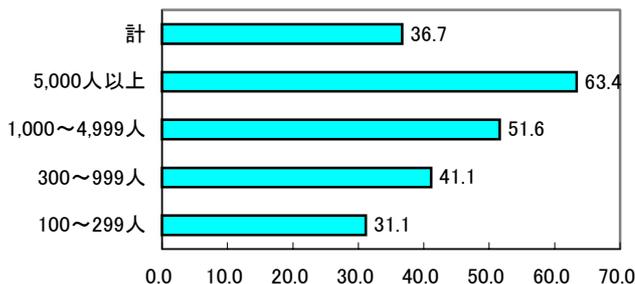
(注) 内訳は、加算金等制度を有する企業に対する割合(複数回答)

加算金等の制度を有する企業について、どのような加算金があるかを複数回答でみると、功労加算が69.5%、定年加算が20.0%、役付加算が18.5%となっている。(参考7及び「資料」表5参照)

### (7) 退職金の一定割合を年金とする仕組み

企業年金制度を有する企業について、退職金の一定割合を年金とする仕組みの有無をみると、年金とする仕組みを有する企業が36.7%となっている。これを企業規模別にみると、規模の大きい企業ほど年金とする仕組みを有する企業の割合が高くなっている。(参考8及び「資料」表6参照)

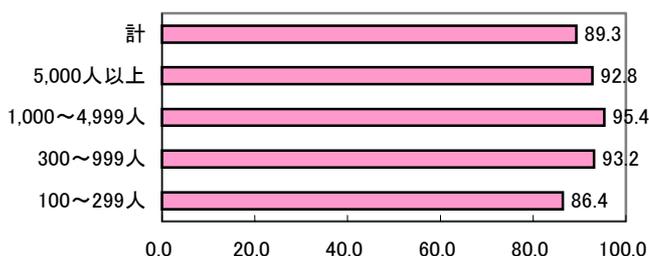
参考8 退職金を年金とする仕組みを有する企業の割合 (%)



### (8) 企業年金の一時金受給選択制度

企業年金制度を有する企業について、企業年金の一時金受給選択制度の有無をみると、一時金受給選択制度を有する企業が89.3%で、ほとんどの企業が選択制度を有している。(参考9及び「資料」表7参照)

参考9 企業年金の一時金受給選択制度を有する企業の割合 (%)



### (9) 主たる企業年金の支給期間

企業年金制度を有する企業について、主たる企業年金の支給期間をみると、終身が21.4%、有期が71.7%となっている。これを企業規模別にみると、規模の大きい企業ほど終身としている企業の割合が高くなっている。

主たる企業年金の支給期間が有期である企業について、支給年数をみると、10年が最も多くなっている。(参考10及び「資料」表8参照)

参考10 主たる企業年金の支給期間別の企業の割合 (%)

	計	5,000人以上	1,000~4,999人	300~999人	100~299人
終身	21.4	62.0	36.6	21.9	17.0
有期	71.7	37.3	61.7	74.2	73.6
5年	1.8	0.0	3.3	1.5	1.7
10年	88.3	56.9	73.3	88.0	91.2
15年	7.2	33.9	19.9	8.8	4.1

(注) 有期の内訳には他の年数もあるので、合計は100%にならない。

## 2 退職金支給額 (実額)

### (1) 平均退職金

平成11年度中に勤続20年以上で退職し、退職金の支払われた大卒及び高卒の事務・技術関係職種の常勤従業員一人当たりの平均退職金を退職事由別にみると、勤続年数35年の退職者の場合、定年退職は24,029千円、会社都合退職は31,519千円、自己都合退職は19,031千円となっており、退職事由別にかなり大きな較差を示す。退職事由による平均退職金の較差は、他の勤続年数でもほぼ同様にみられる。(「資料」表9-1参照)

定年退職と会社都合退職について企業規模別にみると、規模が大きい企業ほど平均退職金は高くなる傾向がみられる。(「資料」表9-2~9-5参照)

### (2) 学歴、役職段階別平均退職金

平均退職金を学歴別にみると、定年退職、会社都合退職ともに大卒の平均退職金が高卒を上回る傾向がみられる。(「資料」表10参照)

役職段階別にみると、役職が高くなるほど平均退職金も高くなる傾向がみられる。(「資料」表11参照)



## 退職金の官民比較の結果

- 1 国家公務員の退職手当の支給水準については、概ね5～6年ごとに実施する民間企業の退職金実態調査によって官民比較を行い、民間の退職金との均衡を基本に見直しを行ってきている。
- 2 今回の平成13年調査の結果に基づき、平成11年度における官民の退職者の退職手当・退職金の平均支給水準を比較すると、国家公務員の退職手当の水準は民間企業従業員の退職金の水準を5.6%上回っている。

国家公務員（A）	民間企業従業員（B）	A / B
29,480千円	27,908千円	105.6%

- (注) 1 国は定年又は勸奨で退職した行政職俸給表(一)適用者、民間は定年又は会社都合で退職した事務・技術関係職種の常勤従業員であり、いずれも勤続20年以上の大卒又は高卒の退職者である。(したがって、国の指定職職員及び民間の役員は含まれない)
- 2 民間の支給水準は、勤続年数、退職理由別退職者の分布を国の退職者の分布に置き換えて計算(ラスパイレス方式)したものである。(「参考」表5参照)
- 3 国の退職手当は、総務省人事・恩給局調べによる。

### (参考) 退職手当官民比較経緯

調査実施年度	比較結果 (官/民)	調整措置
昭和46年度	81%	官民均衡を図るため120/100の調整率を設定 昭和48年法改正
昭和53年度	110%	官民均衡を図るため調整率120/100を110/100に引下げ 昭和56年法改正
昭和58年度	99%	(変更無し)
平成元年度	101%	(変更無し)
平成8年度	103%	(変更無し)



## 平成13年民間企業退職金実態調査の結果

## 調査結果利用上の注意

- (1) この調査は標本調査であり、結果表掲載の数値は母集団に復元したものである。なお、表章単位未満は四捨五入している。
- (2) 無回答の割合を除いていること及び表章単位未満を四捨五入していることから、内訳と計は一致しないことがある。
- (3) 「退職金制度」の結果表のうち、表2～表5は「退職一時金制度あり」の企業について、表6～表8は「企業年金制度あり」の企業について集計している。
- (4) 「退職金支給額」の結果表中、「3年移動平均値」で表している「平均退職金」は、それぞれの勤続年数について、前後3年間の平均値をその勤続年数における値としたものである。
- (5) 「退職金支給額」の結果表については、退職事由の「会社都合」には「役員就任」を含んでいないので、内訳と計は一致しないことがある。
- (6) 「退職金支給額」の結果表中「 」とあるのは、該当者のないことを示す。
- (7) 「退職金支給額」の結果表については、退職者数が少ない場合には誤差が大きくなるので、利用上注意を要する。

## 用語の解説

## &lt;退職金制度について&gt;

## 退職一時金制度

従業員が退職した際に、退職金、功労金、慰労金等名目を問わず一定の金額を支給する制度

## 企業年金制度

公的年金以外の年金制度であり、厚生年金基金、適格退職年金及び自社年金など

## 退職一時金の算定方法 退職一時金の算定方法を下記のとおり区分

**最終の基本給等算定基礎額×支給率**

退職時の基本給等を退職金の算定基礎額として、勤続年数や退職事由等により決められた支給率を乗じて退職一時金を算定する方法

**ポイント制**

役職や資格あるいは給与などに対して点数を決めた上、勤続期間中に累積した点数を基礎として退職一時金を算定する方法

**定額制**

勤続年数等に応じ、退職一時金の金額そのものを定めている方法

## 別テーブル方式

退職一時金の算定のために、賃金表とは別に算定基礎額表を設け、基礎額を賃金とは別の体系又はテーブルにしている方法

## その他

上記以外の方法（例：上記の2つ以上の方法を併用など）

### 勤続年数別支給率

退職一時金の算定の際に定められている退職事由及び勤続年数別の支給率（勤続20年＝100として集計）

### 早期退職優遇制度

通常の定年年齢より早期に退職する者に対して企業が退職金の支給額等の優遇措置をとる制度  
加算金、功労金等の制度

功労加算、役付加算、定年加算等、名目を問わず退職一時金に加算金等を増額して支給する制度  
退職金の一定割合を年金とする仕組み

退職金の一定割合を年金として支給する仕組みが就業規則等で定められていること

### 企業年金の一時金受給選択制度

企業年金の全部又は一部を一時金として受給することが選択できる制度

### 企業年金の支給期間

複数の企業年金制度を持つときは、主な企業年金の支給期間

## <退職金支給額について>

退職事由 退職事由を下記のとおり区分

### 定年

**会社都合** 会社の必要に応じて行われる退職（懲戒解雇を除く）

早期退職優遇 定年より早期に退職したことにより支給額等が優遇される退職  
勸奨による自主退職 会社から退職を勸奨され、自主的に退職した場合  
その他全ての会社都合 上記以外の会社都合による退職

**自己都合** 従業員本人の自由意志による退職

**役員就任** 役員に就任するための退職（会社都合の内訳として調査しているが、集計時には会社都合には含めていない）

### 役職段階

退職前の最も上位の役職段階により、部長・部次長、課長・課長代理及び係長以下のクラスに区分

### 勤続年数

採用された月から退職した月までの年数（1年未満の端数月は切り捨て）

他企業から転籍・出向してきた者の場合、退職金の算定に当たり元の企業の勤続年数を通算することになっていて、かつ、転籍・出向元の企業で退職金が支払われていないときに限り、通算した合計年数を勤続年数とする

### 退職金総額

退職一時金額及び企業年金現価額（企業負担分）の合計

### 退職一時金額

功労金、慰労金、加算金等名称にかかわらず退職時に支給される割増額等をすべて含んだ額（割増額等は内数）

### 企業年金現価額（企業負担分）

企業年金の退職時における現価額のうち、企業負担分（厚生年金基金の代行部分を除く）の額

表1 退職金制度を有する企業の割合と退職金制度の種類

制度の有無 (単位：%)

退職金制度 \ 企業規模	計	5,000人以上	1,000～4,999人	300～999人	100～299人
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
退職一時金制度あり	92.2	96.8	95.9	94.2	91.0
企業年金制度あり	60.5	93.9	82.0	70.0	54.0
(特掲)退職金制度あり	96.4	99.4	99.3	97.6	95.7
(特掲)退職金制度なし	3.5	0.6	0.7	2.4	4.3

注)「退職金制度あり」は退職一時金制度又は企業年金制度のいずれか又は両方の制度を有する企業の割合、「退職金制度なし」はいずれも有しない企業の割合

制度の種類 「退職金制度あり」の企業 (単位：%)

退職金制度 \ 企業規模	計	5,000人以上	1,000～4,999人	300～999人	100～299人
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
退職一時金制度のみ	37.3	5.5	17.4	28.3	43.5
両制度の併用	58.3	91.9	79.3	68.3	51.6
企業年金制度のみ	4.4	2.6	3.4	3.4	4.9

表2 退職一時金の算定方法

(単位：%)

算定方法 \ 企業規模	計	5,000人以上	1,000～4,999人	300～999人	100～299人
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最終の基本給等算定基礎額 ×支給率	62.8	58.1	57.8	65.5	62.6
ポイント制	12.5	24.3	25.2	19.6	8.2
定額制	9.8	1.7	4.0	5.8	12.1
別テーブル方式	9.0	9.0	8.6	6.0	10.1
その他	5.2	6.0	4.1	2.5	6.3

表3 勤続年数別支給率

算定方法・退職事由別（勤続20年＝100）

算定方法	勤続年数	5年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年	45年
	退職事由									
最終の基本給等算定基礎額×支給率	定年	18	41	68	100	135	169	193	212	220
	会社都合	18	40	68	100	135	169	193	211	220
	自己都合	13	34	63	100	143	186	216	238	248
	一律	16	38	66	100	137	173	199	222	236
ポイント制	定年	16	37	66	100	137	172	213	249	250
	会社都合	16	37	66	100	137	173	214	248	247
	自己都合	12	29	50	100	147	204	257	296	343
	一律	12	28	59	100	148	202	207	204	218
定額制	定年	12	32	61	100	150	205	247	278	264
	会社都合	13	31	60	100	150	209	249	283	272
	自己都合	10	29	59	100	150	216	270	309	294
	一律	18	42	69	100	134	172	212	259	291
別テーブル方式	定年	18	39	65	100	136	172	200	218	220
	会社都合	16	38	68	100	132	162	183	197	203
	自己都合	11	32	62	100	139	180	212	240	263
	一律	17	37	64	100	143	192	236	296	372

注) 退職事由欄の「一律」は、「退職事由に関係なく一律」の場合

〔退職一時金の算定方法が「最終の基本給等算定基礎額×支給率」の企業〕

退職事由・企業規模別（勤続20年＝100）

退職事由	勤続年数	5年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年	45年
	企業規模									
定年	計	18	41	68	100	135	169	193	212	220
	5,000人以上	19	40	68	100	135	173	195	209	218
	1,000～4,999人	17	39	67	100	137	175	199	219	226
	300～999人	18	40	68	100	136	171	196	214	222
	100～299人	18	41	68	100	134	168	192	210	219
会社都合	計	18	40	68	100	135	169	193	211	220
	5,000人以上	19	41	68	100	135	173	193	206	216
	1,000～4,999人	17	39	67	100	138	176	200	219	225
	300～999人	18	40	68	100	136	172	197	214	222
	100～299人	18	41	68	100	134	167	191	209	219
自己都合	計	13	34	63	100	143	186	216	238	248
	5,000人以上	12	32	60	100	147	199	228	246	258
	1,000～4,999人	12	31	60	100	147	198	229	251	261
	300～999人	13	33	62	100	143	187	217	238	250
	100～299人	13	35	63	100	142	184	214	236	246
退職事由に関係なく一律	計	16	38	66	100	137	173	199	222	236
	5,000人以上	22	43	70	100	143	204	222	222	203
	1,000～4,999人	17	37	64	100	141	188	215	233	242
	300～999人	17	40	67	100	137	174	201	223	237
	100～299人	16	37	66	100	136	169	195	220	235

表4 早期退職優遇制度

(単位：%)

制度 \ 企業規模	計	5,000人 以上	1,000～ 4,999人	300～ 999人	100～ 299人
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
早期退職優遇制度 あり	18.8	69.4	51.0	26.6	10.9
早期退職優遇制度 なし	79.7	30.6	48.7	71.9	87.4

表5 加算金、功労金等の制度

(単位：%)

制度 \ 企業規模	計	5,000人 以上	1,000～ 4,999人	300～ 999人	100～ 299人
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
加算金、功労金等の制度 あり	49.9	74.1	63.4	56.8	45.3
功労加算	69.5	64.1	59.4	64.0	73.9
役付加算	18.5	18.4	18.5	15.6	19.8
定年加算	20.0	30.5	29.2	24.2	16.2
その他	13.8	32.3	23.8	18.7	9.2
加算金、功労金等の制度 なし	48.8	24.6	35.9	41.4	53.5

注)「加算金、功労金等の制度あり」の内訳は、「加算金、功労金等の制度あり」を100%とした場合の割合(複数回答)

表6 退職金の一定割合を年金とする仕組み

(単位：%)

制度 \ 企業規模	計	5,000人以上	1,000～4,999人	300～999人	100～299人
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
退職金の一定割合を年金とする仕組みあり	36.7	63.4	51.6	41.1	31.1
10%未満	1.7	0.0	1.3	2.4	1.5
10%～20%未満	2.5	2.2	0.4	1.9	3.7
20%～30%未満	2.8	4.9	4.5	3.6	1.7
30%～40%未満	8.5	6.5	6.2	7.7	9.9
40%～50%未満	6.4	7.0	8.0	8.2	4.9
50%～60%未満	23.2	23.8	24.4	23.1	22.8
60%～70%未満	10.1	9.7	12.1	12.5	8.1
70%～80%未満	9.6	10.3	9.6	9.6	9.5
80%～90%未満	6.5	7.6	6.8	4.2	7.6
90%～100%未満	1.2	1.1	4.2	0.9	0.5
100%	12.8	11.4	13.6	13.4	12.3
退職金の一定割合を年金とする仕組みなし	59.9	36.6	47.2	56.2	64.7

注)「退職金の一定割合を年金とする仕組みあり」の内訳は、「退職金の一定割合を年金とする仕組みあり」を100%とした場合の割合

表7 企業年金の一時金受給選択制度

(単位：%)

制度 \ 企業規模	計	5,000人以上	1,000～4,999人	300～999人	100～299人
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
企業年金の一時金受給選択制度あり	89.3	92.8	95.4	93.2	86.4
企業年金の一時金受給選択制度なし	6.2	6.8	2.7	4.2	7.7

表8 主たる企業年金の支給期間

(単位：%)

制度 \ 企業規模	計	5,000人以上	1,000～4,999人	300～999人	100～299人
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
終身	21.4	62.0	36.6	21.9	17.0
有期	71.7	37.3	61.7	74.2	73.6
5年	1.8	0.0	3.3	1.5	1.7
10年	88.3	56.9	73.3	88.0	91.2
15年	7.2	33.9	19.9	8.8	4.1

注)「有期」の内訳は、「有期」を100%とした場合の割合(ただし、他の年数もあるので、合計は100%にならない)

表9-1 退職事由、勤続年数別退職者数及び平均退職金（企業規模計）

〔単位 退職者数：人 平均退職金：千円（3年移動平均値）〕

勤続年数	計		定年		会社都合		自己都合	
	退職者数	平均退職金	退職者数	平均退職金	退職者数	平均退職金	退職者数	平均退職金
20年	2,134	9,267	301	8,169	758	14,678	962	5,672
21年	1,983	9,561	329	7,738	629	14,605	979	6,103
22年	2,148	10,249	341	8,326	892	15,068	841	6,616
23年	2,275	11,919	386	8,892	909	16,473	886	7,317
24年	2,464	14,318	244	10,410	1,378	19,177	758	8,362
25年	3,599	16,363	502	10,819	2,003	21,456	1,015	9,383
26年	4,252	17,665	821	11,602	2,292	23,075	1,008	10,223
27年	3,898	19,856	701	12,264	2,131	25,287	884	11,401
28年	4,682	21,542	657	13,811	3,024	26,721	779	12,203
29年	5,919	22,683	886	15,550	3,596	27,355	1,137	13,560
30年	5,786	23,089	1,232	16,513	3,357	27,857	810	14,191
31年	5,496	24,162	1,297	18,046	3,048	28,675	691	15,904
32年	5,153	25,201	1,331	19,292	2,999	30,089	460	16,099
33年	4,581	26,374	1,225	21,395	2,447	30,965	625	17,013
34年	6,055	27,530	1,624	22,885	3,383	32,097	640	17,792
35年	9,353	27,601	3,177	24,029	5,233	31,519	585	19,031
36年	11,426	27,525	4,591	24,778	5,808	31,377	714	20,608
37年	10,365	26,940	5,820	24,766	3,647	30,615	718	20,764
38年	7,442	26,927	3,506	23,974	3,184	31,550	653	21,538
39年	5,735	26,215	2,333	22,599	2,927	31,310	426	21,343
40年	4,153	26,584	2,546	24,150	1,240	31,962	325	28,493
41年	8,572	25,931	7,243	24,716	947	30,090	360	32,374
42年	3,423	26,291	2,969	25,113	364	31,169	89	38,224
43年	555	24,537	425	24,155	103	26,120	22	21,005
44年	828	24,837	690	24,822	138	23,953	-	-
45年	66	25,420	66	25,682	-	-	-	-
46年	38	26,426	38	26,426	-	-	-	-
47年	6	33,958	6	33,958	-	-	-	-

注)「会社都合」には「役員就任」を含んでいないので、内訳と計は一致しないことがある。

表9-2 退職事由、勤続年数別退職者数及び平均退職金（5,000人以上）

〔単位 退職者数：人 平均退職金：千円（3年移動平均値）〕

勤続年数	計		定年		会社都合		自己都合	
	退職者数	平均退職金	退職者数	平均退職金	退職者数	平均退職金	退職者数	平均退職金
20年	393	10,588	28	7,583	159	15,509	204	7,112
21年	351	12,163	35	9,252	140	17,585	173	8,033
22年	395	14,401	43	12,305	152	20,051	186	9,085
23年	470	16,883	107	12,772	214	22,678	143	9,669
24年	632	20,485	44	13,490	383	25,704	198	11,263
25年	988	22,413	104	13,601	678	27,787	198	12,217
26年	1,140	24,311	186	14,181	698	29,981	249	13,381
27年	918	27,713	125	15,016	584	33,512	183	15,218
28年	1,390	30,282	128	16,376	1,036	35,162	192	17,279
29年	1,804	30,604	194	19,179	1,332	34,870	231	19,221
30年	1,705	30,265	282	20,538	1,104	34,264	251	19,677
31年	1,867	30,401	355	21,854	1,278	34,168	162	20,666
32年	1,604	31,476	302	22,818	1,117	34,906	141	21,860
33年	1,574	32,638	346	25,464	1,130	35,820	72	23,913
34年	1,926	33,096	510	27,259	1,266	35,526	132	26,098
35年	4,117	32,470	973	28,129	2,928	34,371	169	26,588
36年	4,912	31,849	1,323	28,131	3,424	33,895	153	28,325
37年	4,069	31,067	1,855	27,727	1,955	33,378	237	28,413
38年	2,841	31,153	1,208	26,613	1,461	34,765	162	27,891
39年	2,570	30,397	723	25,382	1,733	34,760	112	26,187
40年	1,539	31,044	946	27,368	469	36,014	122	38,090
41年	3,672	30,178	2,911	28,129	520	35,046	241	41,802
42年	1,114	30,773	1,010	28,604	45	36,881	60	47,555
43年	334	28,102	252	27,592	76	29,575	5	21,893
44年	503	27,182	503	27,013	-	-	-	-
45年	25	27,245	25	27,245	-	-	-	-
46年	36	28,752	36	28,752	-	-	-	-
47年	-	-	-	-	-	-	-	-

注)「会社都合」には「役員就任」を含んでいないので、内訳と計は一致しないことがある。

表9-3 退職事由、勤続年数別退職者数及び平均退職金（1,000～4,999人）

〔単位 退職者数：人 平均退職金：千円（3年移動平均値）〕

勤続年数	計		定年		会社都合		自己都合	
	退職者数	平均退職金	退職者数	平均退職金	退職者数	平均退職金	退職者数	平均退職金
20年	745	11,461	53	9,417	380	15,881	303	6,321
21年	660	11,774	55	9,661	317	15,917	259	6,627
22年	739	11,920	60	8,993	417	15,839	254	6,915
23年	730	13,409	90	9,466	394	16,714	239	8,098
24年	977	15,343	101	10,134	643	18,664	228	8,848
25年	1,381	17,062	116	11,287	938	20,387	298	9,709
26年	1,763	18,062	222	12,906	1,146	21,321	347	10,282
27年	1,671	19,570	191	13,415	1,105	22,509	316	11,254
28年	2,003	20,852	184	15,648	1,546	23,234	204	12,708
29年	2,552	22,115	341	16,882	1,815	24,419	310	13,794
30年	2,248	22,798	354	18,099	1,477	25,268	250	15,145
31年	1,853	24,327	339	20,237	1,086	27,037	255	16,126
32年	1,998	25,519	365	22,208	1,285	28,143	160	17,712
33年	1,783	26,630	430	23,367	1,008	29,227	204	18,526
34年	2,591	27,344	536	23,377	1,628	30,599	243	19,259
35年	3,145	26,826	1,204	24,249	1,662	29,875	188	19,507
36年	4,121	26,492	2,031	25,034	1,726	29,412	272	19,636
37年	3,950	25,984	2,398	25,102	1,253	28,461	259	19,852
38年	2,879	25,845	1,273	24,297	1,277	29,183	280	20,353
39年	1,839	25,322	848	22,593	819	29,368	144	20,622
40年	1,441	24,850	801	23,615	520	28,599	114	21,918
41年	3,196	24,601	2,785	24,017	351	27,415	56	21,728
42年	1,422	24,493	1,127	24,194	279	26,549	14	22,853
43年	112	23,436	76	22,995	16	24,901	16	20,708
44年	238	22,701	101	21,983	138	23,953	-	-
45年	31	22,984	31	22,984	-	-	-	-
46年	-	-	-	-	-	-	-	-
47年	-	-	-	-	-	-	-	-

注)「会社都合」には「役員就任」を含んでいないので、内訳と計は一致しないことがある。

表9-4 退職事由、勤続年数別退職者数及び平均退職金（300～999人）

〔単位 退職者数：人 平均退職金：千円（3年移動平均値）〕

勤続年数	計		定年		会社都合		自己都合	
	退職者数	平均退職金	退職者数	平均退職金	退職者数	平均退職金	退職者数	平均退職金
20年	552	7,913	125	8,759	178	10,848	241	5,338
21年	407	8,004	77	7,827	70	11,294	250	5,575
22年	528	8,769	48	7,468	245	12,427	192	6,143
23年	526	9,807	65	8,619	201	13,053	219	6,456
24年	422	11,048	58	10,297	197	14,707	148	7,781
25年	712	12,473	128	10,677	253	16,829	294	8,250
26年	919	13,810	219	11,225	409	18,633	259	9,157
27年	759	15,254	155	11,766	361	20,163	212	10,071
28年	844	16,387	203	12,519	359	21,447	232	11,025
29年	915	17,721	223	13,584	379	22,650	250	11,701
30年	1,046	18,519	252	14,292	558	23,440	166	11,382
31年	1,100	19,997	265	16,260	559	24,454	199	11,954
32年	1,066	20,279	339	16,941	527	25,261	101	12,472
33年	725	21,151	291	18,501	230	25,395	132	14,493
34年	909	21,686	297	20,095	429	25,555	119	15,261
35年	1,330	22,430	661	21,017	465	25,892	99	16,689
36年	1,382	22,864	780	21,803	428	26,803	107	17,295
37年	1,592	22,886	1,034	21,939	361	26,644	143	17,272
38年	1,087	22,717	620	21,531	364	26,787	75	18,272
39年	771	22,018	352	19,919	254	26,768	147	18,614
40年	730	22,263	515	20,967	169	27,892	32	19,984
41年	1,046	22,591	949	22,085	35	27,649	43	18,633
42年	538	23,209	483	23,128	39	27,717	15	15,960
43年	51	22,990	38	22,920	11	19,170	-	-
44年	58	21,418	58	21,817	-	-	-	-
45年	9	22,101	9	22,101	-	-	-	-
46年	2	29,736	2	29,736	-	-	-	-
47年	-	-	-	-	-	-	-	-

注)「会社都合」には「役員就任」を含んでいないので、内訳と計は一致しないことがある。

表9-5 退職事由、勤続年数別退職者数及び平均退職金（100～299人）

〔単位 退職者数：人 平均退職金：千円（3年移動平均値）〕

勤続年数	計		定年		会社都合		自己都合	
	退職者数	平均退職金	退職者数	平均退職金	退職者数	平均退職金	退職者数	平均退職金
20年	444	6,098	95	6,863	41	16,913	214	3,752
21年	565	5,953	163	6,592	102	9,300	297	4,495
22年	486	6,222	190	6,820	78	7,796	210	5,154
23年	549	6,498	124	6,496	101	8,020	285	5,361
24年	433	7,236	41	8,302	156	7,832	184	6,125
25年	518	7,970	154	8,029	134	8,517	225	7,038
26年	430	9,028	195	8,869	38	9,680	153	7,972
27年	550	10,087	230	9,424	82	11,831	174	8,618
28年	444	10,187	141	10,428	83	11,497	151	8,194
29年	648	11,509	127	12,264	70	11,750	346	9,202
30年	787	12,359	345	12,388	218	13,680	143	9,613
31年	676	13,932	338	13,698	125	14,205	75	12,436
32年	486	13,608	325	13,503	70	15,368	59	11,516
33年	499	14,286	159	15,284	78	13,718	217	11,286
34年	628	15,002	281	15,689	59	18,142	145	11,401
35年	761	16,374	339	17,434	178	18,685	130	12,429
36年	1,011	17,635	457	18,761	229	18,905	183	14,268
37年	754	17,828	533	19,014	79	17,410	78	14,813
38年	635	18,614	405	19,132	82	17,374	137	16,307
39年	555	18,430	409	18,992	121	17,279	23	17,465
40年	444	19,038	283	19,087	83	17,687	56	22,673
41年	658	18,276	598	18,076	40	22,926	20	20,101
42年	349	17,464	349	17,192	-	-	-	-
43年	58	15,385	58	15,385	-	-	-	-
44年	28	13,847	28	13,847	-	-	-	-
45年	-	-	-	-	-	-	-	-
46年	-	-	-	-	-	-	-	-
47年	6	33,958	6	33,958	-	-	-	-

注)「会社都合」には「役員就任」を含んでいないので、内訳と計は一致しないことがある。

表 10 学歴、退職事由、勤続年数別平均退職金

[ 単位：千円 ( 3 年移動平均値 ) ]

勤続 年数	計		定年		会社都合		自己都合	
	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒	高卒
20年	11,199	6,400	11,351	7,064	16,633	9,522	6,986	4,623
21年	12,260	6,862	11,810	6,480	17,500	10,540	7,673	4,862
22年	13,560	7,579	12,878	7,130	19,198	10,840	8,186	5,441
23年	15,344	9,182	12,911	8,142	20,365	12,887	8,960	6,158
24年	18,638	10,816	13,905	9,669	23,817	14,806	10,249	7,189
25年	20,855	12,334	12,848	10,329	25,680	16,855	11,270	8,163
26年	22,415	13,103	14,341	10,787	27,445	17,552	12,157	8,911
27年	24,267	15,206	13,950	11,585	29,178	20,124	13,645	9,628
28年	25,772	17,320	16,689	12,719	30,100	22,714	15,316	10,090
29年	26,781	18,535	18,738	13,955	31,041	23,219	16,885	11,242
30年	27,319	19,024	20,698	14,273	31,666	23,975	18,045	11,679
31年	27,963	20,196	21,818	15,259	32,563	24,695	19,676	13,019
32年	28,665	21,410	23,142	15,701	33,165	26,920	20,398	13,003
33年	28,798	23,502	24,101	17,282	33,129	28,884	21,343	13,992
34年	29,341	25,812	25,634	18,192	33,845	31,027	22,611	14,608
35年	29,013	26,542	26,353	19,439	33,607	30,762	24,988	15,925
36年	28,800	26,621	27,136	19,946	33,448	30,934	28,013	17,969
37年	28,210	26,203	27,214	20,585	32,503	30,479	29,089	18,843
38年	28,122	26,449	27,390	20,515	32,206	31,689	31,057	20,119
39年	27,490	26,007	26,528	21,355	33,075	31,407	27,353	20,777
40年	27,486	26,544	25,663	23,991	31,844	32,127	27,848	28,646
41年	28,303	25,830	27,509	24,562	31,164	30,191	30,718	32,647
42年	29,309	26,200	32,527	24,951	31,787	31,311	30,746	38,915
43年	31,145	24,339	-	23,989	-	25,768	-	21,005
44年	22,730	24,938	22,079	24,934	-	23,953	-	-
45年	23,151	25,462	23,151	25,742	-	-	-	-
46年	-	26,424	-	26,424	-	-	-	-
47年	-	33,958	-	33,958	-	-	-	-

注)「会社都合」には「役員就任」を含んでいないので、内訳と計は一致しないことがある。

表 11 役職段階、退職事由、勤続年数別平均退職金

[ 単位：千円 ( 3 年移動平均値 ) ]

勤続年数	計			定年			会社都合			自己都合		
	部長・部次長	課長・課長代理	係長以下									
20年	12,034	10,862	6,967	9,308	8,953	7,083	21,541	16,505	10,728	8,665	6,064	4,920
21年	12,034	11,530	7,441	11,086	10,124	6,058	17,130	17,244	11,867	8,913	6,624	5,195
22年	12,431	11,889	8,378	11,768	10,449	6,938	17,183	18,060	12,498	9,269	6,989	5,725
23年	15,335	13,021	9,778	11,235	9,785	8,040	20,489	18,826	13,435	10,315	7,432	6,677
24年	18,966	14,880	11,705	12,276	11,244	9,503	26,761	20,434	15,573	10,762	8,345	7,784
25年	21,605	17,412	13,240	13,593	11,569	9,681	28,097	22,574	17,916	11,000	9,709	8,798
26年	23,560	18,466	14,051	15,023	12,106	10,087	32,367	23,569	18,525	11,265	10,597	9,628
27年	25,665	20,085	15,821	15,629	13,061	10,360	32,735	24,871	20,784	13,193	12,111	10,157
28年	26,997	20,767	17,399	17,148	14,621	11,503	33,734	25,274	22,041	13,891	12,653	10,850
29年	27,136	22,040	18,707	19,471	17,005	12,211	32,892	25,957	23,435	15,789	14,068	11,491
30年	27,284	22,898	18,385	20,317	17,757	12,692	33,364	27,096	22,932	16,914	14,452	11,968
31年	27,737	24,373	19,121	21,853	18,306	14,076	33,675	28,273	23,334	19,025	16,708	12,395
32年	28,695	24,895	19,578	22,413	19,633	15,061	34,731	29,536	23,743	19,753	15,397	13,072
33年	29,046	25,069	23,031	24,301	20,637	17,588	34,813	29,388	27,283	20,642	15,401	14,549
34年	29,756	26,208	25,269	25,541	22,225	18,597	35,388	31,065	29,292	21,647	15,540	16,302
35年	29,282	26,942	25,980	26,600	22,832	19,851	35,090	31,400	29,097	23,254	17,302	16,855
36年	29,650	27,064	24,929	27,479	23,694	19,648	35,612	31,500	28,288	25,002	19,237	17,337
37年	29,236	26,815	23,856	27,773	23,631	19,617	34,773	31,136	27,452	24,752	19,591	17,119
38年	29,784	27,481	22,498	27,718	23,028	19,269	35,324	32,715	26,812	25,079	20,098	18,528
39年	28,912	27,455	22,655	26,358	21,754	20,361	34,309	32,713	27,051	23,672	21,001	18,500
40年	28,920	28,102	23,170	26,683	24,198	22,242	35,648	33,429	26,635	26,415	35,382	21,110
41年	27,781	26,604	23,478	26,498	24,702	23,113	35,943	29,220	26,718	28,780	40,784	20,359
42年	27,706	27,041	24,054	26,567	25,102	23,644	37,276	30,539	27,835	27,384	44,437	23,376
43年	24,535	24,415	24,604	24,281	23,770	24,258	23,573	24,892	26,378	-	20,915	21,391
44年	22,354	24,569	25,578	22,294	24,571	25,518	-	23,953	-	-	-	-
45年	20,401	25,169	25,727	20,401	26,634	25,727	-	-	-	-	-	-
46年	-	30,610	28,226	-	30,610	28,226	-	-	-	-	-	-
47年	33,958	-	-	33,958	-	-	-	-	-	-	-	-

注)「会社都合」には「役員就任」を含んでいないので、内訳と計は一致しないことがある。

表 12 退職事由別退職者数、平均年齢、平均勤続年数及び平均退職金の内訳

退職事由・企業規模	退職者数	構成比	平均年齢	平均勤続年数	平均退職金			企業年金現価額
					退職一時金	うち割増額		
	人	%	歳	年	千円	千円	千円	千円
計	122,387	100.0	56.1	33.8	23,802	15,424	3,402	8,378
定年	45,287	37.0	60.2	36.7	22,208	12,759	737	9,449
会社都合の計	56,436	46.1	54.2	32.8	28,249	19,610	6,601	8,640
早期退職優遇	32,398	26.5	54.2	32.8	29,950	22,162	9,014	7,788
勸奨による自主退職	4,444	3.6	54.4	32.5	23,955	16,463	4,951	7,492
その他全ての会社都合	19,594	16.0	54.1	32.8	26,411	16,103	2,987	10,308
自己都合	16,367	13.4	51.7	29.6	13,808	8,790	468	5,017
役員就任	4,298	3.5	54.5	31.7	20,259	13,813	648	6,446
5,000人以上								
計	42,887	100.0	56.5	34.9	29,912	19,027	4,487	10,885
定年	14,552	33.9	60.2	37.8	26,256	14,911	949	11,345
会社都合の計	23,883	55.7	54.9	33.9	33,665	22,861	7,304	10,804
早期退職優遇	13,589	31.7	55.1	33.7	35,050	26,089	10,247	8,961
勸奨による自主退職	959	2.2	54.7	32.8	28,419	19,007	2,619	9,411
その他全ての会社都合	9,335	21.8	54.7	34.2	32,187	18,558	3,501	13,629
自己都合	3,976	9.3	51.9	30.8	20,564	10,921	899	9,644
役員就任	476	1.1	54.2	31.3	31,486	20,188	1,272	11,298
1,000～4,999人								
計	46,072	100.0	55.7	33.7	23,349	15,067	3,675	8,282
定年	16,114	35.0	60.1	37.1	22,911	12,500	782	10,411
会社都合の計	23,227	50.4	53.6	32.2	25,792	18,156	6,576	7,637
早期退職優遇	15,210	33.0	53.5	32.3	26,869	19,838	8,261	7,031
勸奨による自主退職	1,985	4.3	54.2	32.3	25,346	18,028	6,588	7,318
その他全ての会社都合	6,032	13.1	53.5	31.7	23,224	13,957	2,324	9,268
自己都合	5,214	11.3	51.8	30.0	13,944	9,162	498	4,782
役員就任	1,518	3.3	54.6	32.2	22,917	15,332	895	7,586
300～999人								
計	20,024	100.0	55.9	32.8	18,846	12,622	2,318	6,224
定年	8,248	41.2	60.2	35.8	19,177	11,933	530	7,244
会社都合の計	7,080	35.4	53.7	31.5	22,617	15,821	5,755	6,797
早期退職優遇	3,066	15.3	53.4	31.2	24,685	17,559	7,642	7,126
勸奨による自主退職	1,218	6.1	54.5	33.0	21,011	13,764	4,852	7,247
その他全ての会社都合	2,796	14.0	53.6	31.3	21,050	14,811	4,080	6,239
自己都合	3,674	18.3	50.9	28.8	10,884	7,949	181	2,935
役員就任	1,023	5.1	54.5	31.8	18,665	12,823	620	5,841
100～299人								
計	13,404	100.0	56.7	32.0	13,212	9,312	614	3,899
定年	6,373	47.5	60.3	34.4	15,109	9,570	408	5,539
会社都合の計	2,247	16.8	54.8	31.2	13,827	12,015	2,052	1,812
早期退職優遇	533	4.0	56.3	32.3	18,116	14,842	6,923	3,273
勸奨による自主退職	283	2.1	54.5	30.3	11,738	8,475	1,789	3,263
その他全ての会社都合	1,431	10.7	54.4	31.0	12,644	11,662	291	981
自己都合	3,503	26.1	52.0	28.6	9,001	6,700	235	2,301
役員就任	1,281	9.6	54.4	31.2	14,211	10,436	147	3,775

表 13 退職金支給額、退職事由別退職者数

(単位：人)

退職金支給額	計	定年	会社都合	自己都合
計	122,387	45,287	56,436	16,367
500万円未満	3,220	644	311	2,240
500～1,000万円未満	10,841	2,944	2,293	4,991
1,000～1,500万円未満	14,911	6,166	4,597	3,355
1,500～2,000万円未満	19,221	9,223	6,844	2,257
2,000～2,500万円未満	23,167	10,422	10,167	1,900
2,500～3,000万円未満	18,679	8,013	9,350	730
3,000～3,500万円未満	13,328	4,040	8,624	318
3,500～4,000万円未満	8,758	2,139	6,257	147
4,000～4,500万円未満	4,641	976	3,517	55
4,500～5,000万円未満	2,414	485	1,829	74
5,000～5,500万円未満	1,196	119	944	121
5,500～6,000万円未満	596	84	427	70
6,000～6,500万円未満	608	24	525	59
6,500～7,000万円未満	294	4	247	43
7,000～7,500万円未満	298	1	289	7
7,500～8,000万円未満	154	-	154	-
8,000万円以上	61	1	60	-

注)「会社都合」には「役員就任」を含んでいないので、内訳と計は一致しないことがある。

平成13年民間企業退職金実態調査

退職金制度調査票

秘 総務省

(貴社名)	連絡先	担当
		部課名
		担当者 氏名
(所在地) 〒		電話 ( )

《企業の概要》

主な事業内容	企業全体の 常勤従業員数 _____人	うち事務・技術関係 職種従業員数 _____人
--------	------------------------	----------------------------

《退職一時金制度》

問1 退職一時金制度がありますか。(○印はひとつ)

1. ある	2. ない
-------	-------

▶ 次ページ問6へ

問2 退職一時金の算定方法(計算式)は、次のどれを基本としていますか。(○印はひとつ)

1. 最終の基本給等算定基礎額×支給率	2. ポイント制	3. 定額制	4. 別テーブル方式	5. その他( )
---------------------	----------	--------	------------	-----------

問3 勤続年数別の支給率を用いている場合、支給率の決め方に応じて次の表に支給率を記入してください。

(具体的な数値を記入)

項目	勤続年数	5年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年	45年
	退職事由により 異なる場合	定年								
会社都合										
自己都合										
退職事由に関係なく一律の場合										

(注)同一事由で複数の支給率がある場合は、代表的なものについて記入してください。

【全員の方へ：裏面もお答えください。】

問4 定年より早期に退職する者に対する優遇制度はありますか。 (○印はひとつ)

1. ある	2. ない
-------	-------

問5 加算金、功労金等名目を問わず退職時に一時金を増額して支給する制度がありますか。 (○印はひとつ)

1. ある	2. ない
-------	-------

↓  
加算金、功労金等にはどのような種類がありますか。(○印は該当するもの全て)

1. 功労加算	2. 役付加算	3. 定年加算	4. その他( )
---------	---------	---------	-----------

### 《企業年金制度》

問6 企業年金制度がありますか。 (○印はひとつ)

1. ある	2. ない
-------	-------

▶ 退職金制度調査は終了です。

問7 貴社では、就業規則において退職金の一定割合を年金とする仕組みをとっていますか。 (○印はひとつ)

1. とっている	2. とっていない
----------	-----------

↓  
年金とする割合をお答えください。

<input type="text"/>	.	<input type="text"/>	%
----------------------	---	----------------------	---

▶ 問8へ

問8 貴社の主たる企業年金の支給期間はどの位ですか。 (○印はひとつ)

1. 終身	2. 有期( <input type="text"/> 年)
-------	--------------------------------

問9 企業年金を一時金として受給を選択できる制度がありますか。 (○印はひとつ)

1. ある	2. ない
-------	-------

問10 貴社の主たる企業年金を一時金に換算する際の現価率はいくらですか。

<input type="text"/>	.	<input type="text"/>	%
----------------------	---	----------------------	---

～引き続き、「従業員退職金支給額調査」(青色票)をお答えください。～

平成13年民間企業退職金実態調査  
**従業員退職金支給額調査票 (その1)** 秘 総務省

この調査票の調査対象は、企業全体において、平成11年度中(平成11年4月1日～平成12年3月31日)に勤続20年以上で退職し、退職金が支払われた「事務・技術関係職種の常勤従業員(大卒及び高卒)」です。上記に該当する退職者について、次の方法により個人別の退職金支給額等について記入をお願いします。

《該当する退職者の人数及び、調査人数》

**問** 貴社全体(注)において、上記調査対象に該当する退職者の人数をお答えください。〔 \_\_\_\_\_人 〕

⇒ 該当者がいる場合は、以下の記入方法aまたはbのどちらかを選択し(a、bのいずれかに○)、調査票に記入する退職者を確定させてください。その上で、対象者について調査票(その2)に記入してください。

a	調査対象に該当する退職者全員について記入する。																																																								
b	<p>下記の&lt;分類表&gt;に従い、退職者を退職事由及び勤続年数によって分けられた各欄に分類し、各欄の退職者数に対応したそれぞれの抽出率を用いて調査人数を算出する。その後、既存の退職者リスト等から、各欄の調査人数にあわせて対象者を無作為に抽出し、調査票(その2)に記入する。</p> <p style="text-align: center;"><b>&lt;分類表&gt;</b> 分類別に退職人数及び、各欄に対応する抽出率を記入し、調査人数を算出してください。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">退 職 事 由</th> <th style="width: 20%;">勤続年数</th> <th style="width: 15%;">退職者数</th> <th style="width: 15%;">抽出率 (抽出率表から記入)</th> <th style="width: 30%;">調査人数 (退職者数×抽出率を計算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">定 年 退 職</td> <td>20 年 以 上 25 年 未 満</td> <td>人</td> <td>1/</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>25 年 以 上 30 年 未 満</td> <td>人</td> <td>1/</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>30 年 以 上</td> <td>人</td> <td>1/</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">会社都合退職 (役員就任、早期退職優 遇、勸奨による自主退 職を含む)</td> <td>20 年 以 上 25 年 未 満</td> <td>人</td> <td>1/</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>25 年 以 上 30 年 未 満</td> <td>人</td> <td>1/</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>30 年 以 上</td> <td>人</td> <td>1/</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">自 己 都 合 退 職</td> <td>20 年 以 上 25 年 未 満</td> <td>人</td> <td>1/</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>25 年 以 上 30 年 未 満</td> <td>人</td> <td>1/</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>30 年 以 上</td> <td>人</td> <td>1/</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※抽出率表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 15%;">退職者数</td> <td style="width: 15%;">1～5 人</td> <td style="width: 15%;">6～20 人</td> <td style="width: 15%;">21～50 人</td> <td style="width: 15%;">51～100 人</td> <td style="width: 15%;">101 人以上</td> </tr> <tr> <td>抽出率</td> <td>1/1</td> <td>1/2</td> <td>1/3</td> <td>1/4</td> <td>1/5</td> </tr> </table>	退 職 事 由	勤続年数	退職者数	抽出率 (抽出率表から記入)	調査人数 (退職者数×抽出率を計算)	定 年 退 職	20 年 以 上 25 年 未 満	人	1/	人	25 年 以 上 30 年 未 満	人	1/	人	30 年 以 上	人	1/	人	会社都合退職 (役員就任、早期退職優 遇、勸奨による自主退 職を含む)	20 年 以 上 25 年 未 満	人	1/	人	25 年 以 上 30 年 未 満	人	1/	人	30 年 以 上	人	1/	人	自 己 都 合 退 職	20 年 以 上 25 年 未 満	人	1/	人	25 年 以 上 30 年 未 満	人	1/	人	30 年 以 上	人	1/	人	退職者数	1～5 人	6～20 人	21～50 人	51～100 人	101 人以上	抽出率	1/1	1/2	1/3	1/4	1/5
退 職 事 由	勤続年数	退職者数	抽出率 (抽出率表から記入)	調査人数 (退職者数×抽出率を計算)																																																					
定 年 退 職	20 年 以 上 25 年 未 満	人	1/	人																																																					
	25 年 以 上 30 年 未 満	人	1/	人																																																					
	30 年 以 上	人	1/	人																																																					
会社都合退職 (役員就任、早期退職優 遇、勸奨による自主退 職を含む)	20 年 以 上 25 年 未 満	人	1/	人																																																					
	25 年 以 上 30 年 未 満	人	1/	人																																																					
	30 年 以 上	人	1/	人																																																					
自 己 都 合 退 職	20 年 以 上 25 年 未 満	人	1/	人																																																					
	25 年 以 上 30 年 未 満	人	1/	人																																																					
	30 年 以 上	人	1/	人																																																					
退職者数	1～5 人	6～20 人	21～50 人	51～100 人	101 人以上																																																				
抽出率	1/1	1/2	1/3	1/4	1/5																																																				

(注) 貴社全体の退職金の支給状況を把握できない場合は、本社で把握できる範囲の退職者を対象に記入してください。  
記入した範囲は〔 1 貴社全体 2 本社(+支社等の一部) \_\_\_\_\_ 〕  
 ▶ 常勤従業員数(事務・技術系職種)は〔 \_\_\_\_\_ 人 〕  
 範囲を限って記入した場合であっても、貴社全体の退職者数については、極力付記していただくようお願いします。  
 貴社全体の退職者数は 〔 \_\_\_\_\_ 人 〕

平成13年民間企業退職金実態調査

従業員退職金支給額調査票 (その2)

秘 総務省

※ 調査事項が全て含まれていれば、この調査票以外の様式で回答いただいても構いません。

<選択肢:退職事由>

<選択肢:役職段階>

	定年	会社都合				自己都合
	役員 就任	早期退 職優遇	勸奨による 自主退職	その他全ての 会社都合		
回答 番号	1	2	3	4	5	6

	部長 クラス	部次長 クラス	課長 クラス	課長代理 クラス	係長以下 クラス
回答 番号	1	2	3	4	5

記入 番号	退 職 事 由	学 歴		性 別		退 職 時 の 満 年 齢	勤 続 年 数	役 職 段 階	退職金総額			
		1 大 卒	2 高 卒	1 男 性	2 女 性				(企業年金の企業 負担分も含む)	退職一時金額 (割増額等も含む)		企業年金現価額 (企業負担分)
										(A) + (B)	(A)	
1		1・2	1・2	1	2	歳	年		千円	千円	千円	千円
2		1・2	1・2	1	2	歳	年		千円	千円	千円	千円
3		1・2	1・2	1	2	歳	年		千円	千円	千円	千円
4		1・2	1・2	1	2	歳	年		千円	千円	千円	千円
5		1・2	1・2	1	2	歳	年		千円	千円	千円	千円
6		1・2	1・2	1	2	歳	年		千円	千円	千円	千円
7		1・2	1・2	1	2	歳	年		千円	千円	千円	千円
8		1・2	1・2	1	2	歳	年		千円	千円	千円	千円
9		1・2	1・2	1	2	歳	年		千円	千円	千円	千円
10		1・2	1・2	1	2	歳	年		千円	千円	千円	千円
11		1・2	1・2	1	2	歳	年		千円	千円	千円	千円
12		1・2	1・2	1	2	歳	年		千円	千円	千円	千円
13		1・2	1・2	1	2	歳	年		千円	千円	千円	千円
14		1・2	1・2	1	2	歳	年		千円	千円	千円	千円
15		1・2	1・2	1	2	歳	年		千円	千円	千円	千円



## 国家公務員の退職手当

### 退職手当制度の概要

#### 1 退職手当制度の適用者

国家公務員の退職手当制度の適用者は、一般職・特別職、現業・非現業等の別を問わず、常時勤務に服することを要する国家公務員である（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号））。

#### 2 退職手当の基本算定構造

退職手当額は、退職日の俸給月額に退職理由別・勤続年数別の支給率を乗じて算出される。

$$\boxed{\text{退職手当額}} = \boxed{\text{退職日の俸給月額}} \times \boxed{\text{退職理由別・勤続年数別支給率}}$$

退職理由別・勤続年数別支給率については、国家公務員退職手当法により定められており、主な退職理由別・勤続年数別支給率は次の表のとおり。

（退職理由別・勤続年数別支給率）

勤続年数	自己都合	定年・勸奨	整理退職
1年	0.6	1.0	1.5
5年	3.0	5.0	7.5
10年	7.5	10.0	15.0
15年	12.4	15.5	23.25
19年	15.92	19.9	29.85
20年	21.0	28.875	34.65
24年	25.8	35.475	42.57
25年	33.75	44.55	44.55
30年	41.25	54.45	54.45
35年	47.5	62.7	62.7
45年	60.0	62.7	62.7

注) 自己都合の最高支給率は60、定年・勸奨、整理退職の最高支給率は62.7となっている。

#### 3 定年前早期退職特例措置

昭和60年の国家公務員の定年制の導入に伴い創設された特例措置。定年前の10年以内に勤続25年以上で勸奨により退職した場合、定年から起算して1年につき2%、最大20%の割増を受ける。

## 退職手当の支給状況

国家公務員の退職手当の支給状況については、国家公務員退職手当法の適用を受けて平成11年度中に退職した者について各省庁等からデータの提供を受け、総務省人事・恩給局で集計した結果による。

**表1 退職理由別退職者数及び平均退職手当**

退職事由	常勤職員		うち行政職俸給表(一)適用者	
	退職者数	平均退職手当	退職者数	平均退職手当
計	59,146人	12,971千円	7,017人	21,857千円
定年	12,854人	26,582千円	1,980人	26,938千円
勸奨	11,744人	29,510千円	2,949人	30,803千円
自己都合	13,489人	2,388千円	1,105人	3,242千円
その他	21,059人	2,219千円	983人	5,708千円

注)「その他」には、任期制自衛官等の任期終了や死亡等による退職が含まれている。

表2 勤続年数別退職者数及び平均退職手当

常勤職員

(退職者数：人、平均退職手当：千円)

勤続年数	計		定年		勸奨		自己都合		その他	
	退職者数	平均退職手当								
合計	59,146	12,971	12,854	26,582	11,744	29,510	13,489	2,388	21,059	2,219
5年未満	26,287	728	50	1,695	16	3,052	6,904	311	19,317	873
5年～9年	3,783	1,497	116	3,751	8	5,399	3,413	1,278	246	3,338
10年～14年	1,580	3,393	115	4,852	30	5,468	1,262	2,968	173	5,165
15年～19年	1,099	5,925	242	6,923	58	7,198	629	5,062	170	7,261
20年～24年	1,559	12,041	525	13,286	349	12,851	457	9,353	228	13,326
25年～29年	3,759	22,500	1,870	22,873	1,153	25,104	408	15,066	328	20,466
30年～34年	5,437	29,058	2,859	29,026	2,060	30,603	245	18,788	273	26,943
35年～39年	9,737	30,038	3,591	29,820	5,749	30,432	147	21,520	250	29,110
40年～44年	5,531	29,672	3,261	28,071	2,175	31,999	23	23,955	72	33,699
45年以上	374	33,651	225	33,688	146	33,315	1	29,430	2	56,080
平均勤続年数	17年8月		34年6月		35年9月		7年5月		3年9月	

うち行政職俸給表(一)適用者

(退職者数：人、平均退職手当：千円)

勤続年数	計		定年		勸奨		自己都合		その他	
	退職者数	平均退職手当	退職者数	平均退職手当	退職者数	平均退職手当	退職者数	平均退職手当	退職者数	平均退職手当
合計	7,017	21,857	1,980	26,938	2,949	30,803	1,105	3,242	983	5,708
5年未満	1,073	218	3	1,201	4	1,519	363	265	703	182
5年～9年	372	1,163	2	2,701	3	3,904	349	1,092	18	1,922
10年～14年	162	2,579	3	4,076	0	0	141	2,411	18	3,645
15年～19年	107	4,807	7	6,610	1	5,626	75	4,290	24	5,862
20年～24年	132	11,022	22	12,252	26	13,839	58	8,450	26	12,901
25年～29年	333	23,241	50	20,108	181	27,965	60	14,278	42	19,422
30年～34年	683	28,732	115	25,049	476	30,906	34	16,991	58	25,078
35年～39年	2,706	30,255	750	27,562	1,861	31,534	20	20,390	75	28,063
40年～44年	1,439	28,360	1,018	27,672	397	30,222	5	22,119	19	27,970
45年以上	10	27,263	10	27,263	0	0	0	0	0	0
平均勤続年数	29年1月		38年10月		36年4月		10年2月		8年8月	

表3 年齢別退職者数及び平均退職手当

常勤職員

(退職者数：人、平均退職手当：千円)

年 齢	計		定年		勸奨		自己都合		その他	
	退職者数	平均退職手当								
合 計	59,146	12,971	12,854	26,582	11,744	29,510	13,489	2,388	21,059	2,219
19歳未満	362	130	0	0	0	0	343	123	19	265
20歳～24歳	16,132	849	0	0	0	0	2,289	287	13,843	942
25歳～29歳	8,302	733	0	0	0	0	4,093	653	4,209	810
30歳～34歳	3,075	1,153	0	0	0	0	2,440	1,197	635	983
35歳～39歳	2,024	2,019	0	0	19	9,192	1,675	1,924	330	2,092
40歳～44歳	1,464	4,998	0	0	140	13,983	931	3,694	393	4,886
45歳～49歳	1,554	11,700	0	0	403	18,786	737	8,219	414	10,999
50歳～54歳	5,421	25,102	2,486	26,552	1,922	28,757	533	11,827	480	17,694
55歳～59歳	9,461	29,521	710	34,470	8,038	29,978	317	15,647	396	22,461
60歳～64歳	10,243	25,677	8,715	25,060	1,191	33,173	121	15,792	216	14,757
65歳以上	1,108	32,360	943	34,785	31	35,857	10	2,487	124	15,456
退職時平均年齢	40.7歳		59.1歳		56.5歳		32.2歳		26.0歳	

うち行政職俸給表(一)適用者

(退職者数：人、平均退職手当：千円)

年 齢	計		定年		勸奨		自己都合		その他	
	退職者数	平均退職手当								
合 計	7,017	21,857	1,980	26,938	2,949	30,803	1,105	3,242	983	5,708
19歳未満	10	91	0	0	0	0	9	85	1	138
20歳～24歳	307	239	0	0	0	0	156	319	151	157
25歳～29歳	647	576	0	0	0	0	400	793	247	225
30歳～34歳	345	1,348	0	0	0	0	230	1,624	115	795
35歳～39歳	198	2,731	0	0	1	10,342	117	3,600	80	1,365
40歳～44歳	157	5,964	0	0	4	15,898	62	7,171	91	4,704
45歳～49歳	154	12,975	0	0	32	19,176	58	13,467	64	9,428
50歳～54歳	614	27,897	0	0	470	31,196	44	15,040	100	18,046
55歳～59歳	2,525	30,644	0	0	2,411	30,994	27	18,866	87	24,610
60歳～64歳	2,039	26,656	1,977	26,931	29	25,412	1	22,427	32	10,933
65歳以上	21	5,997	3	32,048	2	13,018	1	300	15	231
退職時平均年齢	50.9歳		60.0歳		56.4歳		32.0歳		37.2歳	

表4 退職手当支給額別退職者数

常勤職員

(単位：人)

退職手当支給額	計	定年	勸奨	自己都合	その他
計	59,146	12,854	11,744	13,489	21,059
500万円未満	31,838	262	39	11,879	19,658
500～1,000万円未満	1,315	309	118	642	246
1,000～1,500万円未満	1,304	430	262	417	195
1,500～2,000万円未満	1,803	748	472	354	229
2,000～2,500万円未満	4,290	2,636	1,219	136	299
2,500～3,000万円未満	10,260	5,463	4,476	45	276
3,000～3,500万円未満	5,360	1,552	3,713	9	86
3,500～4,000万円未満	1,959	945	983	3	28
4,000～4,500万円未満	327	207	112	1	7
4,500～5,000万円未満	78	44	30	2	2
5,000～5,500万円未満	214	142	63	0	9
5,500～6,000万円未満	135	49	83	0	3
6,000～6,500万円未満	69	26	40	0	3
6,500～7,000万円未満	50	5	35	0	10
7,000～7,500万円未満	27	2	22	1	2
7,500～8,000万円未満	24	2	19	0	3
8,000万円以上	93	32	58	0	3

うち行政職俸給表(一)適用者

(単位：人)

退職手当支給額	計	定年	勸奨	自己都合	その他
計	7,017	1,980	2,949	1,105	983
500万円未満	1,673	8	6	916	743
500～1,000万円未満	94	8	3	60	23
1,000～1,500万円未満	116	19	17	59	21
1,500～2,000万円未満	139	32	26	50	31
2,000～2,500万円未満	498	308	123	20	47
2,500～3,000万円未満	2,348	1,443	798	0	107
3,000～3,500万円未満	1,857	135	1,712	0	10
3,500～4,000万円未満	283	27	255	0	1
4,000～4,500万円未満	9	0	9	0	0
4,500～5,000万円未満	0	0	0	0	0
5,000～5,500万円未満	0	0	0	0	0
5,500～6,000万円未満	0	0	0	0	0
6,000～6,500万円未満	0	0	0	0	0
6,500～7,000万円未満	0	0	0	0	0
7,000～7,500万円未満	0	0	0	0	0
7,500～8,000万円未満	0	0	0	0	0
8,000万円以上	0	0	0	0	0

表5 退職手当の官民比較

1 官民比較に用いる退職者

	国家公務員	民間企業従業員
退職者	行政職俸給表(一)適用者	事務・技術関係職種の常勤従業員
退職理由	定年及び勸奨	定年及び会社都合
勤続年数	20年以上	同左
学歴	大卒及び高卒	同左

2 勤続年数、退職理由別の退職者数及び平均退職手当・平均退職金

(退職者数：人、平均退職手当・平均退職金：千円)

勤続年数	国家公務員				民間企業従業員			
	定年		勸奨		定年		会社都合	
	退職者数	平均退職手当	退職者数	平均退職手当	退職者数	平均退職金	退職者数	平均退職金
20年	2	12,979	3	10,175	301	8,169	758	14,678
21年	3	11,112	5	12,687	329	7,738	629	14,605
22年	7	11,864	4	13,333	341	8,326	892	15,068
23年	2	13,806	9	15,505	386	8,892	909	16,473
24年	1	12,757	4	15,128	244	10,410	1,378	19,177
25年	5	19,173	27	24,399	502	10,819	2,003	21,456
26年	11	19,162	22	26,588	821	11,602	2,292	23,075
27年	5	19,819	35	28,746	701	12,264	2,131	25,287
28年	8	19,703	39	29,995	657	13,811	3,024	26,721
29年	11	21,882	48	29,645	886	15,550	3,596	27,355
30年	11	22,762	58	30,575	1,232	16,513	3,357	27,857
31年	17	23,952	61	29,905	1,297	18,046	3,048	28,675
32年	13	25,275	95	30,908	1,331	19,292	2,999	30,089
33年	25	25,535	97	31,100	1,225	21,395	2,447	30,965
34年	27	27,311	127	31,751	1,624	22,885	3,383	32,097
35年	61	28,078	235	31,674	3,177	24,029	5,233	31,519
36年	90	27,993	267	31,994	4,591	24,778	5,808	31,377
37年	110	27,961	346	31,636	5,820	24,766	3,647	30,615
38年	148	27,558	416	31,559	3,506	23,974	3,184	31,550
39年	196	27,602	385	30,974	2,333	22,599	2,927	31,310
40年	240	27,794	242	30,503	2,546	24,150	1,240	31,962
41年	417	27,536	114	29,851	7,243	24,716	947	30,090
42年	239	27,856	2	30,265	2,969	25,113	364	31,169
43年	13	27,734	6	28,177	425	24,155	103	26,120
44年	20	27,024	1	29,790	690	24,822	138	23,953
45年	7	27,285	-	-	66	25,682	-	-
46年	-	-	-	-	38	26,426	-	-
47年	1	32,786	-	-	6	33,958	-	-

注) 民間企業従業員については「資料」表9-1の「定年」,「会社都合」に同じ

(参考) 官民較差の計算式

$$\text{官民較差} = \frac{\sum P_0 Q_0}{\sum P_t Q_0} \times 100 = \frac{29,480}{27,908} \times 100 = 105.6(\%)$$

ただし、 $P_t$  : 民間企業の平均退職金(勤続年数、退職理由別)

$P_0$  : 国家公務員の平均退職手当(同)

$Q_0$  : 国家公務員の退職者数(同)